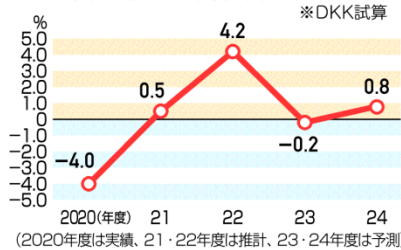




大分県の実質経済成長率



| 年度 | 実績 | 推計 | 推計 | 予測 | 予測 |
|------|------|-----|------|------|-------|
| 個人消費 | ▲6.7 | 0.6 | 1.0 | 0.1 | 0.5 |
| 住宅投資 | ▲3.6 | 0.1 | 0.9 | ▲4.1 | ▲1.7 |
| 設備投資 | ▲4.3 | 9.0 | 0.9 | 20.6 | ▲13.8 |
| 公共投資 | 2.4 | 3.1 | ▲8.3 | 5.7 | 0.8 |

(前年度比。単位は%、▲はマイナス)

| | | | | | |
|---------|-------|------|-------|-------|-------|
| 鉱工業生産指数 | 89.3 | 89.1 | 96.1 | 92.4 | 92.9 |
| 消費者物価指数 | 100.0 | 99.5 | 101.9 | 104.8 | 107.1 |
| 有効求人倍率 | 1.12 | 1.21 | 1.40 | 1.36 | 1.42 |

(年度平均値。2020-22年度は実績、23・24年度は予測値)

DKK見通し 24年度県経済0.8%成長

個人消費がけん引

経済成長率は物価変動を除いた実質ベースで試算した。成長をけん引するのは個人消費で、23年度に比べ0.5%伸びる見通し。

高や人手不足を背景にした賃上げが続き、所得が向上する。所得税と住民税の定額減税など政府の景気対策の効果が期待される。日客の需要はさらに拡大する予測が出ている。日本

地場シンクタンクの大銀経済経営研究所(DKK、大分市)は、2024年度の県経済が23年度に比べ0.8%のプラス成長になる見通しを公表した。賃上げが続くことで個人消費が活発になると見込む。旺盛な半導体需要を背景に、企業の生産活動も回復が期待される。企業の設備投資は減少に転じ、新型コロナウイルス禍を脱して増えた23年度からの反動が出そうだ。

人客も、JRグループなどが大分・福岡両県への誘客を図る「ステイネーションキャンペーン」(4〜6月)で増加する。

生産活動は鉱工業生産指数が0.5%の増加を予想する。半導体受託生産の最大手、台湾積体電路製造(TSMC)の熊本工場が操業を開始する予定で、大分県内も関連の電子部品・デバイス工業は好調に推移する。化学・石油製品工業は、中国の景気減速が底打ちして輸出が持ち直す。

ただ、タイハツ工業の認証不正問題が懸念材料になっている。昨年末から続く子会社タイハツ九州(中津市)の生産停止が長引けば、輸送機械工業などで落ち込む。

企業の設備投資は13.8%の減を見込む。新型コロナ禍で先送りした新製品の

開発、能力増強の投資が23年度は製造業を中心に大幅に増え、24年度は反動が出る。

人手不足は拍車がかかりそう。24年度の有効求人倍率は平均1.42倍ほどで推移し、やや上昇するとみられる。運輸業などで4月から残業時間の上限規制を適用する「2024年問題」もあり、求人数は増えて労働の需給は逼迫する。

DKKの衛藤健社長(61)は「新型コロナ禍を脱した個人消費が24年度は勢いを増すだろう。賃上げの継続や県内を訪れる観光客の増加で県民も経済が回復する実感を持つのでは。経済成長率は大手製造業の動向に左右される側面が強く、TSMC効果やタイハツ問題の影響を注視したい」と語った。(佐藤重史)

DKKは毎年、各種データや調査結果に基づき、独自に試算した県経済見通しを発表している。統計データの最新値が公表されると、さかのぼって改定するために過去の試算が変わることがある。1年前に予測した23年度の実質経済成長率は0.8%のプラスだったものの、今回は同年度について0.2%のマイナスに下方修正した。実質賃金は個人消費は力強さを欠き、中国経済の停滞で生産活動も落ち込んだため。

〔問①〕 プラス成長をけん引する個人消費。2024年度は活発になるとの見通しですが、要因は？

答え 【 物価高や人手不足を背景にした賃上げが続き、所得が向上すること 】

〔問②〕 企業の設備投資は13.8%の大きなマイナスを見込みますが、要因は？

答え 【 新型コロナ禍で先送りした新製品の開発、能力増強の投資が23年度は大幅に増えたことの反動】

〔問③〕 県経済のプラス成長が続くために、どういった経済環境や政策が必要だと考えますか？

※自由記述